

## 平成25年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会  
全国本部経営管理部決算グループ

### 目次

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成25年度決算の特徴について | 4. 剰余金処分について  |
| 2. 財務状況について        | 5. 主な経営指標について |
| 3. 収支状況について        |               |

J A 共済連の平成25年度決算は、7月24日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

### 1. 平成25年度決算の特徴について

平成25年度決算における基礎利益は、正味財産運用益の増加により、前年度に比べて827億円増加するとともに、5,000億円程度としていた事業計画値を大きく上回る5,810億円となった。

このような状況のなかで、平成25年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、収支状況を踏まえた契約者還元および会員還元の増額を以下のとおり行った。

#### (1) 将来に向けた事業展開に備えるための対応

##### ① 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て

生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金について、積極的な積立てを行った。

##### ② 価格変動準備金の積立て

価格変動リスクへの対応の必要性が増していることを踏まえ、農協法令で定める積立限度額が引き上げられたことから、リスク担保力を強化するための価格変動準備金の積立てを行った。

##### ③ 経営基盤整備積立金の積立て

事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備に加え、今次3か年計画におけるエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置などの普及推進基盤整備として活用するため、経営基盤整備積立金の積立上限額(1,000億円)まで積立てを行った。

#### (2) 契約者割戻しの引上げ

利差収支の改善に伴う利差割戻しの引上げ、および建物更生共済(まもり)の自然災害危険差割戻しの引上げにより、契約者割戻準備金繰入額は、前年度から45億円増加の773億円となった。

#### (3) 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度から出資配当率を0.05%引上げ、年1.80%で計算した135億円を配当した。

事業分量配当金の通常配当は、前年度から10億円増加の50億円を配当した。さらに、平成25年度は、正味財産運用益の増加等により、30億円を臨時配当した。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から47億円増加の215億円とした。

## 2. 財務状況について

平成25年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

### (1) 資産の状況

① 総資産は、前年度末から1兆6,646億円増加の52兆3,556億円（前年度比103.3%）となった。

表1 財務の状況

（単位：億円、%）

科 目	25 年 度 末		24 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>						
運 用 資 産	504,426	96.3	485,829	95.8	18,596	103.8
未 収 共 済 掛 金	2,707	0.5	5,348	1.1	△ 2,641	50.6
業 務 用 固 定 資 産	1,063	0.2	871	0.2	192	122.1
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	—	100.0
外 部 出 資 資 産	3,117	0.6	3,121	0.6	△ 4	99.9
繰 延 税 金 資 産	9,330	1.8	8,950	1.8	379	104.2
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	7	90.0
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	131.4
そ の 他	1,977	0.4	1,861	0.4	116	106.3
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>523,556</b>	<b>100.0</b>	<b>506,909</b>	<b>100.0</b>	<b>16,646</b>	<b>103.3</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>						
共 済 契 約 準 備 金	480,995	91.9	466,263	92.0	14,732	103.2
（うち責任準備金）	(466,374)	(89.1)	(452,853)	(89.3)	(13,521)	(103.0)
（うち契約者割戻準備金）	(5,784)	(1.1)	(5,631)	(1.1)	(153)	(102.7)
そ の 他 負 債	2,198	0.4	2,859	0.6	△ 661	76.9
諸 引 当 金	362	0.1	384	0.1	△ 22	94.2
価 格 変 動 準 備 金	8,105	1.5	7,557	1.5	547	107.2
そ の 他	272	0.1	235	0.0	37	115.9
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>491,934</b>	<b>94.0</b>	<b>477,300</b>	<b>94.2</b>	<b>14,633</b>	<b>103.1</b>
<b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>						
会 員 資 本 合 計	25,264	4.8	24,150	4.8	1,114	104.6
（うち出資金）	(7,569)	(1.4)	(7,523)	(1.5)	(46)	(100.6)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,356	1.2	5,458	1.1	897	116.4
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>31,621</b>	<b>6.0</b>	<b>29,609</b>	<b>5.8</b>	<b>2,012</b>	<b>106.8</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>523,556</b>	<b>100.0</b>	<b>506,909</b>	<b>100.0</b>	<b>16,646</b>	<b>103.3</b>

表2 運用資産の状況

（単位：億円、%）

科 目	25 年 度 末		24 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,823	0.8	2,753	0.6	1,069	138.8
金 銭 の 信 託	647	0.1	294	0.1	353	220.0
金 銭 債 権	7,401	1.5	6,592	1.4	808	112.3
有 価 証 券	473,887	93.9	453,930	93.4	19,957	104.4
公 社 債	438,963	87.0	422,009	86.9	16,954	104.0
外 国 証 券	17,672	3.5	17,243	3.5	429	102.5
株 式	10,518	2.1	10,088	2.1	430	104.3
そ の 他 の 有 価 証 券	6,732	1.3	4,589	0.9	2,143	146.7
貸 付 金	15,265	3.0	18,800	3.9	△ 3,535	81.2
運 用 不 動 産	3,400	0.7	3,457	0.7	△ 56	98.4
<b>合 計</b>	<b>504,426</b>	<b>100.0</b>	<b>485,829</b>	<b>100.0</b>	<b>18,596</b>	<b>103.8</b>

② 運用資産は、前年度末から1兆8,596億円増加の50兆4,426億円（前年度比103.8%）となった。

③ 繰延税金資産は、諸準備金の積立てに伴い税効果相当額が増加したことにより、前年度末から379億円増加の9,330億円（前年度比104.2%）となった。

## (2) 負債の状況

① 負債の部は、前年度末から1兆4,633億円増加の49兆1,934億円（前年度比103.1%）となった。

② 責任準備金は、一時払養老生命共済の新契約の伸展に伴い、前年度末から1兆3,521億円増加の46兆6,374億円（前年度比103.0%）となった。なお、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金は7,501億円（前年度比124.7%）となった。

③ 価格変動準備金は、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることを踏まえ、リスク担保力を強化するための積立てを行ったことにより、8,105億円（前年度比107.2%）となった。

## (3) 純資産の状況

純資産の部は、平成25年度に13JAから46億円の出資金を受け入れたこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末から2,012億円増加の3兆1,621億円

となった。

## 3. 収支状況について

平成25年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

### (1) 経常損益の概要

#### ① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどにより、前年度から7,360億円減少の7兆546億円（前年度比90.6%）となった。

表3 収支の状況

科 目	(単位：億円、%)			
	25年度	24年度	増減額	前年度比
経常収益	70,546	77,906	△7,360	90.6
直接事業収益	58,642	67,312	△8,670	87.1
（うち受入共済掛金）	(58,335)	(66,595)	(△8,259)	(87.6)
（うち再保険金）	(199)	(610)	(△410)	(32.7)
共済契約準備金戻入額	723	746	△22	97.0
財産運用収益	11,055	9,734	1,320	113.6
その他経常収益	124	112	11	110.2
経常費用	68,002	75,891	△7,888	89.6
直接事業費用	50,145	49,074	1,070	102.2
（うち支払返戻金）	(12,713)	(13,808)	(△1,094)	(92.1)
（うち支払共済金）	(35,844)	(33,676)	(2,168)	(106.4)
共済契約準備金繰入額	14,773	23,473	△8,699	62.9
（うち責任準備金繰入額）	(13,573)	(22,813)	(△9,239)	(59.5)
財産運用費用	1,007	1,107	△100	91.0
価格変動準備金繰入額	547	515	31	106.2
事業普及費・事業管理費	1,274	1,309	△34	97.4
その他経常費用	253	410	△157	61.7
経常利益	2,543	2,015	527	126.2
特別利益	69	80	△10	86.5
特別損失	9	16	△7	58.4
税引前当期剰余	2,602	2,079	523	125.2
法人税等合計	591	433	157	136.4
契約者割戻準備金繰入額	773	727	45	106.3
当期剰余金	1,238	918	320	134.8
当期首繰越剰余金	120	35	85	344.2
災害救援積立金取崩額	2	4	△1	56.1
交通事故対策基金取崩額	18	148	△130	12.3
経営基盤整備積立金取崩額	207	231	△24	89.5
当期末処分剰余金	1,586	1,337	249	118.6

② 経常費用

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年度から7,888億円減少の6兆8,002億円（前年度比89.6%）となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から527億円増加の2,543億円（前年度比126.2%）となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が減少したことなどにより、前年度から8,259億円減少の5兆8,335億円（前年度比87.6%）となった。

イ. 支払共済金は、建物更生共済の自然災害にかかる事故共済金が減少したものの、生命総合共済の一時払生存型養老生命共済（平成20年度契約の5年満期）の満期到来により満期共済金が増加したことなどにより、前年度から2,168億円増加の3兆5,844億円（前年度比106.4%）となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前年度より1,421億円増加の1兆47億円（前年比116.5%）となった。

その結果、正味運用利回りは2.06%（前年度1.85%）となった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、事業管理費が減少したことなどにより、前年度から34億円減少の1,274億円（前年度比

97.4%）となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から157億円増加の591億円（前年度比136.4%）となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、利差収支の改善に伴う利差割戻しの引上げ、および建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しの引上げにより、前年度から45億円増加の773億円（前年度比106.3%）となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から320億円増加の1,238億円（前年度比134.8%）となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から249億円増加の1,586億円（前年度比118.6%）となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである（表4）。

表4 剰余金処分

（単位：百万円）

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	158,672
II 剰余金処分類	
1. 利益準備金	24,767
2. 任意積立金	93,887
(1) 特別危険積立金	5,286
(2) 災害救援積立金	239
(3) 共済契約特別積立金	61,639
(4) 交通事故対策基金	1,017
(5) 経営基盤整備積立金	25,704
3. 会員配当	21,581
(1) 出資配当金（1.80%）	13,568
(2) 事業分量配当金	8,013
① 通常配当	5,013
② 臨時配当	3,000
剰余金処分類 計	140,236
III 次期繰越剰余金	18,436

### (1) 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる247億円を積み立てた。

### (2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額52億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額2億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額616億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の10億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備ならびにエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置などの普及推進基盤整備として活用するため、257億円を積み立てた。

### (3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度より47億円増加の215億円とした。

- ① 出資配当金は、前年度から出資配当率を0.05%引上げ、年1.80%で計算した135億円を配当した。
- ② 事業分量配当金の通常配当は、前年度から10億円増加の50億円を配当した。また、平成25年度は、正味財産運用益の増加等により、30億円を臨時配当した。

## 5. 主な経営指標について

### (1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことに加え、地震にかかる再保険担保額の増加によりリスクの合計額が減少した結果、前年度から112.4%増加の821.2%となった（表5）。

### (2) 基礎利益

基礎利益は、正味財産運用益の増加により利差損益が改善した結果、前年度から827億円増加の5,810億円となった（表6）。

### (3) 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から101億円増加の11兆9,102億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	25年度末	24年度末	前年度差
支払余力の総額 a	89,596	83,996	5,600
リスクの合計額 b	21,820	23,700	△ 1,879
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	821.2%	708.8%	112.4%

（注）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	25年度	24年度	前年度差
基礎利益	5,810	4,983	827
（うち費差損益）	1,508	1,535	△ 26
（うち利差損益）	△ 1,097	△ 2,090	992
（うち危険差損益）	5,400	5,538	△ 138

（注）基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	25年度末	24年度末	前年度差
実質純資産額	119,102	119,001	101
対総資産比率	22.7%	23.5%	△ 0.8%

（注）実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。